

徳島経済レポート

No.390 2017. 1. 5

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用環境や公共投資が堅調なもの、個人消費は一進一退であり、鉱工業生産も低下傾向にあるなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（10月）をみると、季節調整済指数は99.8で前月に比べ3.8%低下、前年比（原指数）も10.6%低下した。季節調整済指数については、金属製品、食料品・飲料・飼料、繊維などが前月を上回ったが、プラスチック製品、家具やウェイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

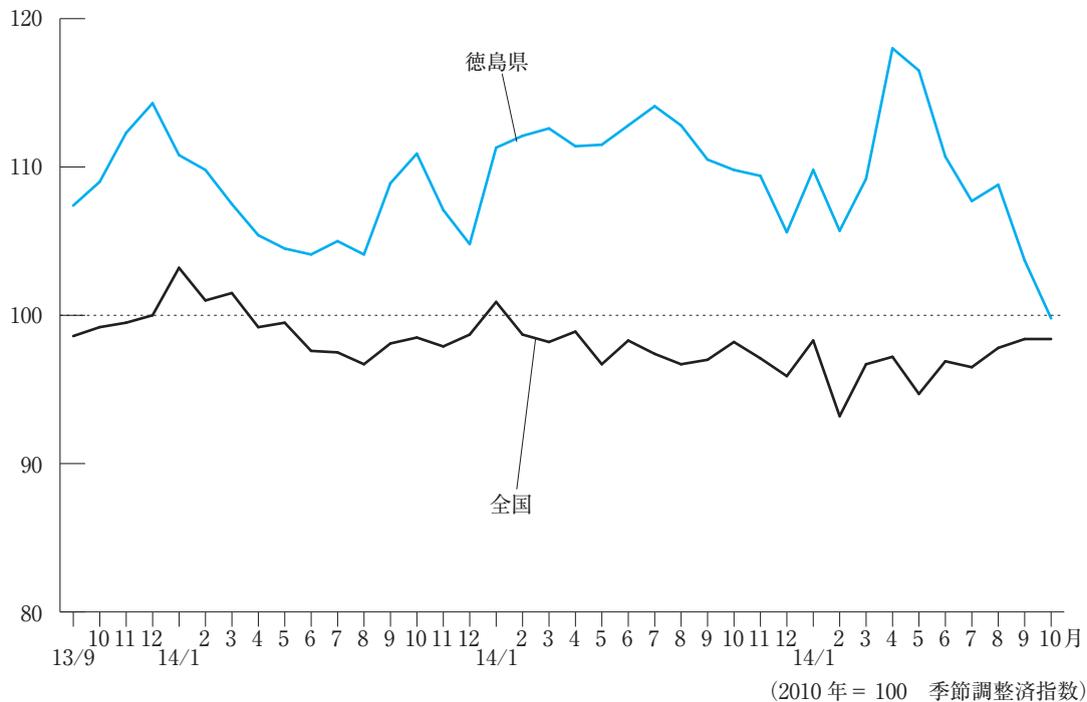
個人消費（11月）をみると、実用衣料や薄型テレビやエアコンが堅調であり、野菜価格高騰による販売額の増加がみられたほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果が続いた一方で、休日が前年より1日少なく客数が伸び悩む中、気温が高かった影響などから冬物衣料が不調であり、ブーツ、バッグ、アクセサリや高額品なども大きく落ち込むなど、全体の売上げは前年をやや下回って推移した。

旅行需要（11月）は、国内、海外旅行とも前年を下回って推移した。12月以降は、国内が前年をやや上回るものの、海外旅行は年末年始の日並びが悪く大きく下回る見通し。乗用車販売（11月）は、軽自動車の前年をやや下回ったものの登録車は増加したことから、登録台数（含む軽）は1,989台で同7.7%増となった。新設住宅着工戸数（11月）は、持家、分譲、貸家とも前年を下回ったことから、総戸数は同26.5%減の319戸となった。

公共工事請負金額（11月）は、「国」が前年比12.2%減、「県」が同16.0%減、「独立行政法人等」が同84.9%減の一方、「市町村」が同55.6%増と大きく伸びたことから、全体でも同10.5%増の76億71百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（11月、季節調整済）は、前月より0.01ポイント上昇の1.40倍となり、2ヵ月連続で過去最高を更新。常用雇用労働者指数（10月）は前年比0.8%上昇の一方、現金給与総額指数は同0.3%低下、所定外労働時間指数（製造業）も同0.7%低下となった。

企業倒産（11月）は、件数1件、負債総額は10百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（10月）

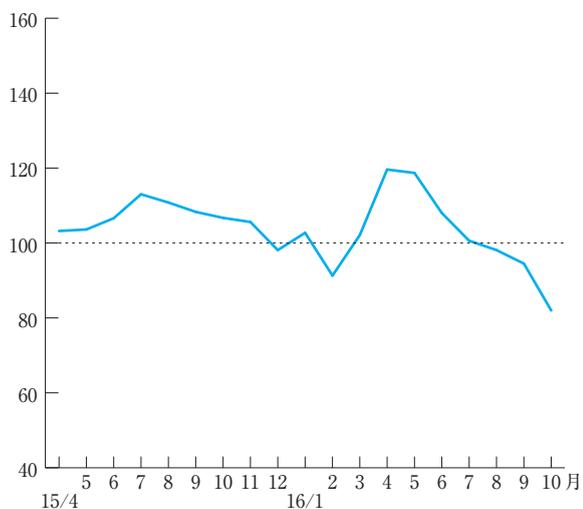
徳島県の10月（速報値）の鉱工業生産指数は、99.8（季節調整済）で前月比3.8%低下、原指数は103.9で前年比10.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（96.2%増）、食料品・飲料・飼料（30.6%増）、繊維（16.4%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（17.1%減）、化学（13.2%減）、家具（9.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（7.8%減）など。

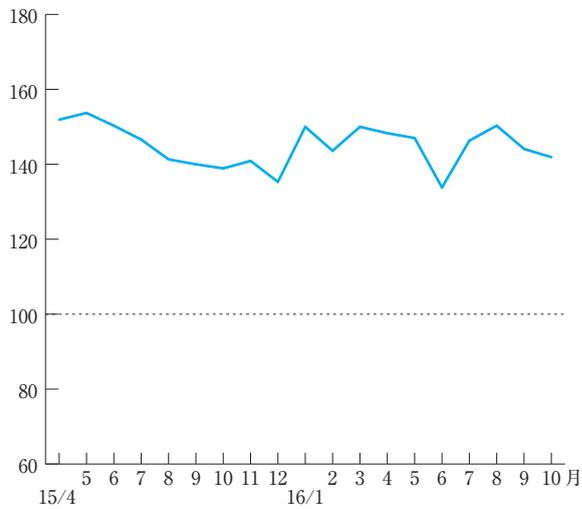
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、金属製品（20.0%増）、繊維（15.3%増）、はん用・生産用・業務用機械（3.2%増）など。一方、低下した業種は、化学（23.6%減）、鉱業（21.3%減）、パルプ・紙・紙加工品（10.1%減）、窯業・土石製品（8.9%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

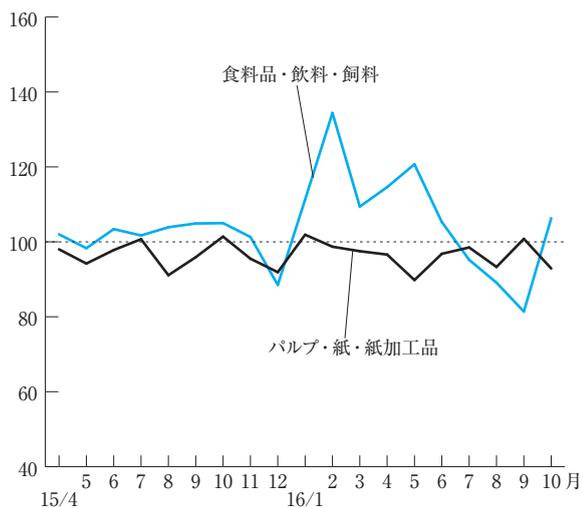
化学 (4,242.8)



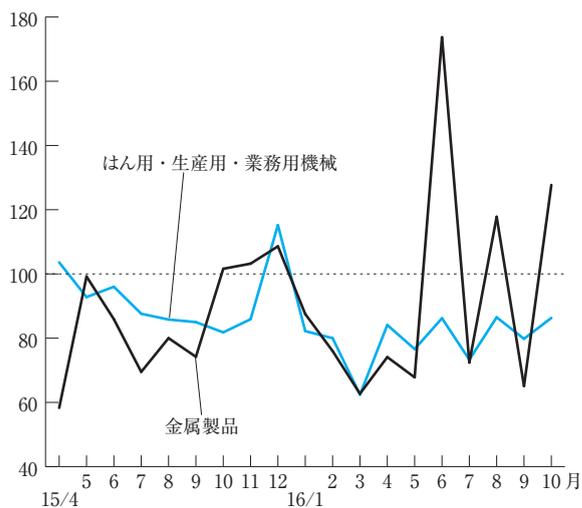
電気機械 (2,339.7)



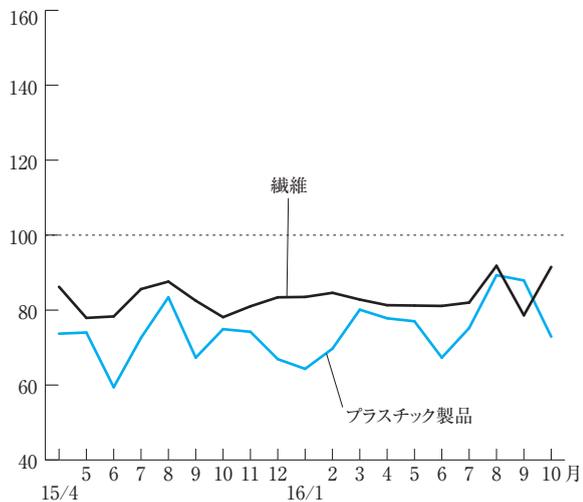
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



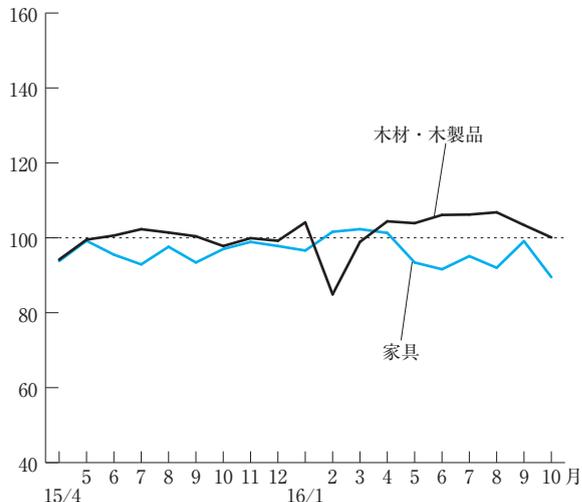
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

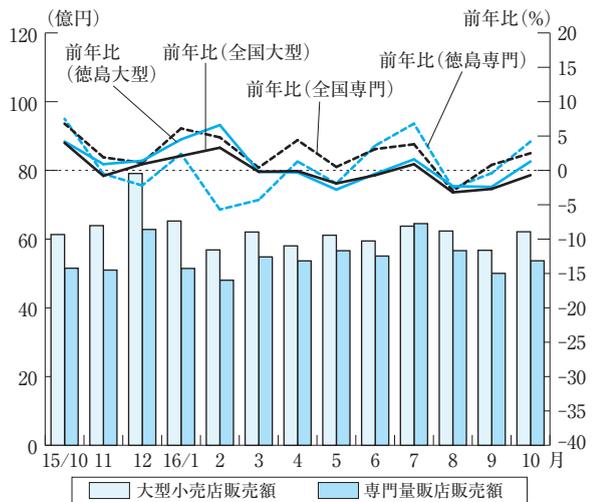


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

たものの、買い替え需要が上向きの薄型テレビやエアコンが堅調に推移し、売上げはほぼ前年並みに推移した。食料品は野菜が不作の影響で高騰し、販売額が伸びたほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

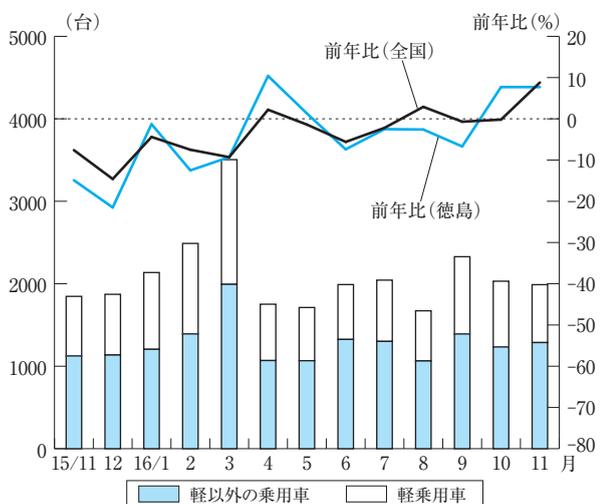
歳暮ギフトについては、11月の出足は順調で、前年をやや上回って推移している。またインターネットでの販売も増加傾向にあり、最終的な売上げは前年をやや上回る見込みとなっている。

旅行業

11月の旅行需要は、休日が前年より1日少なかったことなどから、国内、海外旅行ともに前年を下回り、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく下回った。国内旅行では九州や沖縄方面が堅調。一方の海外旅行は、テロ等の影響から比較的 안전한ハワイや台湾、東南アジア方面の人気の高い。

12月以降の予約状況については、国内旅行が前年をやや上回っているものの、海外旅行は年末年始の日並びが悪い影響で、前年を大きく下回っている。国内旅行は引き続き九州や沖縄方面のほか、関西方面の予約が伸びている。一方海外旅行は、ハワイやグアムが人気のほか、韓国や中国など近距離先の予約が上向きとなっている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

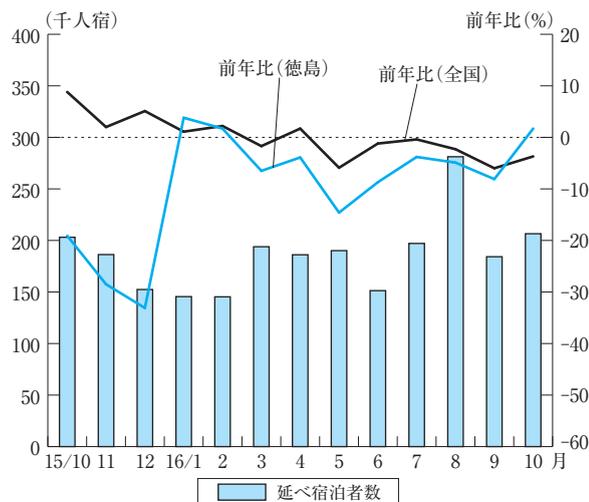
11月の小売商況は、上旬に気温が低下し冬物衣料など季節商品に動きが見られたものの、中旬以降は気温が平年より高く推移し失速した。また休日が前年に比べ1日少なかったことで客数も伸び悩んだ。引き続きドラッグストアなどの新規出店効果は見られるものの、全体としては前年をやや下回って推移した。

内訳をみると、衣料品は引き続き肌着などの実用衣料が堅調ながら、中旬以降は気温が高く推移した影響でコートやニットなどの冬物衣料が不調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は生活用品や寝具、インテリアなどが堅調の反面、靴・ブーツやバッグ、アクセサリ、高額品などが大きく落ち込み、売上げは前年を下回った。家電は白物家電の動きが一服し

11月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比7.7%増の1,989台となった。

内訳をみると、普通車は569台で前年比7.6%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は66台で同24.1%減、大衆車（1500cc以下）は652台で同28.1%増となり、登録車合計は1,287台で同14.4%増となった。また、軽自動車は702台で同2.8%減であった。

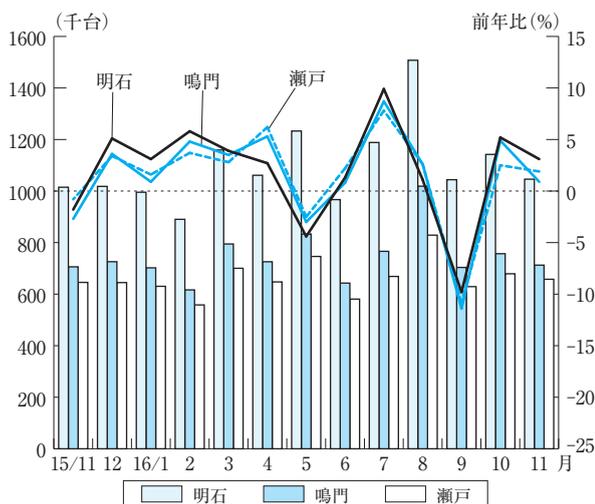
ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

11月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が堅調に推移しており、大規模な学会やスポーツ大会等の開催があったことに加え、「逆打ち遍路」の団体客も多くみられ、全体としては前年を大幅に上回った。宴会・飲食部門については、1泊2食付きプランの販売が堅調で、全体として前年を上回った。
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、10月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は207千人泊で、前年比1.7%増(全国平均は同3.7%減)。なお2016年1月～10月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,881千人泊で、前年比4.8%減(全国平均は同1.8%減)となった。)

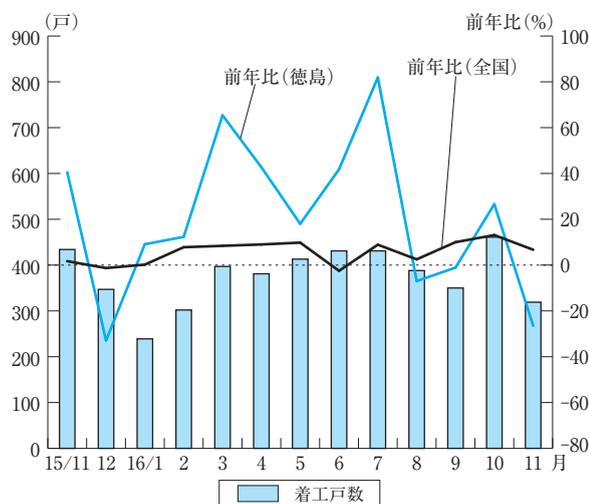
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

11月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.1%増、大鳴門橋は同0.9%増、瀬戸大橋は同1.9%増となった。(2016年4月～11月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.9%増、同0.9%増、同1.0%増)

住宅投資

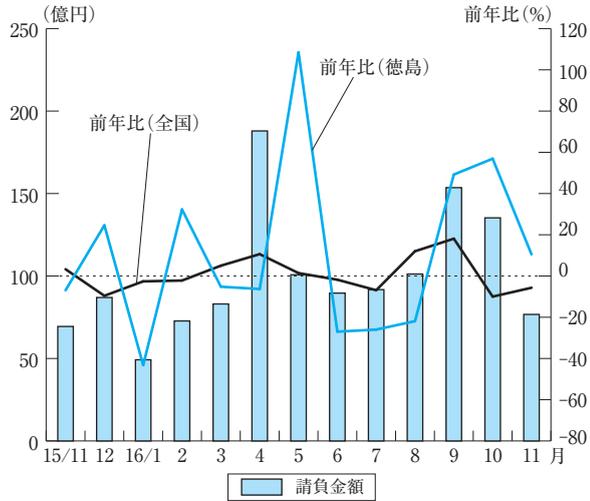


資料：国土交通省

11月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比26.5%減の319戸となった。

利用関係別では、持家は前年比3.1%減の185戸、貸家は同35.2%減の118戸、分譲は同73.8%減の16戸であった。総床面積は30,945㎡で、同23.3%減少した。

公共工事



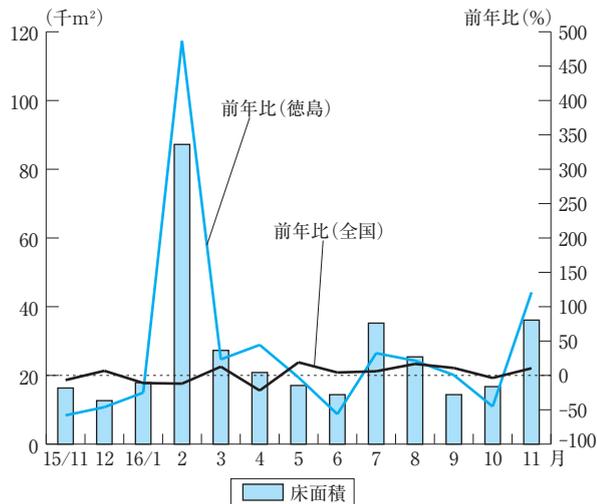
資料：西日本建設業保証(株)

11月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.6%減の335件、請負金額は同10.5%増の76億71百万円となった。

発注者別にみると、「県」は24億62百万円で前年比16.0%減、「市町村」は40億70百万円で同55.6%増、「国」は11億23百万円で同12.2%減、「独立行政法人等」が15百万円で同84.9%減となった。

(2016年4月～11月の件数累計は、前年比2.0%減、金額累計は同6.0%増)

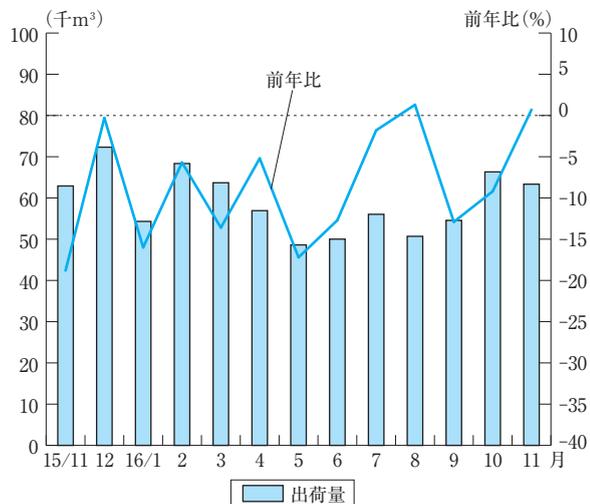
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

11月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比120.9%増の36,090㎡で、工事費予定額は同133.0%増の75億5百万円となった。

生コン出荷量



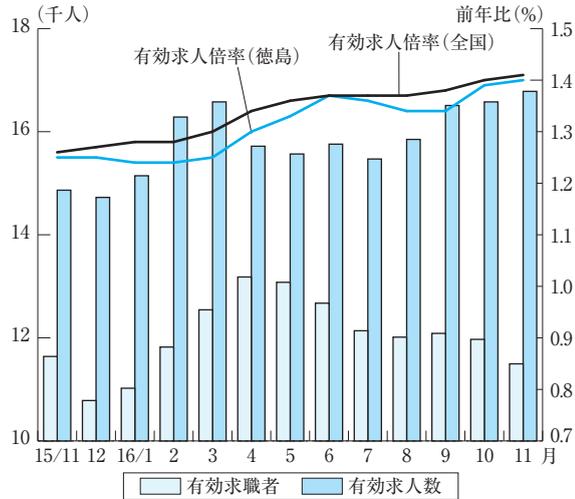
資料：徳島県生コンクリート工業組合

11月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は63千立方メートル、前年比0.7%増となった。

民需は23千立方メートルで前年比63.6%増、官公需は40千立方メートルで同17.3%減となっている。

(2016年4月～11月の出荷額累計は前年比7.3%減)

雇用関連 (求人)



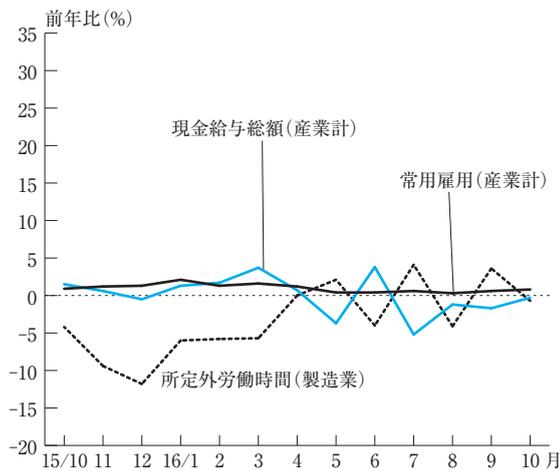
資料：徳島労働局

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.40倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.46倍で前年比0.18ポイント上昇。有効求職者数は11,496人で前年比1.2%減少、有効求人数は16,782人で同12.9%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,497人で前年比17.3%増加した。パートの新規求人は、同22.9%増の2,698人であった。

内訳をみると、不動産業、物品賃貸業、金融業、保険業等が減少するなか、増加については、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

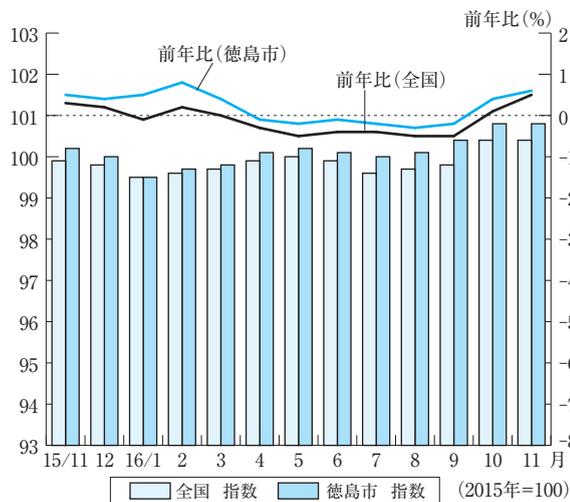


資料：徳島県統計戦略課

10月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.7で前年比0.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は87.3で同0.3%低下、所定外労働時間指数(製造業)は115.2で同0.7%低下となった。

(指数：2010年=100)

消費者物価指数(徳島市)

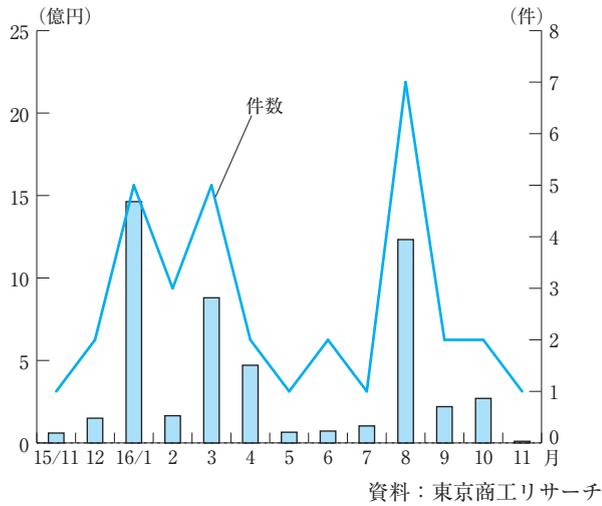


資料：総務省

11月の消費者物価指数は、100.8で前年比0.6%上昇(前月比横ばい)、生鮮食品を除く総合は100.2で前年比0.2%低下(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道(△2.7%)、交通・通信(△1.7%)、家具・家事用品(△1.6%)など。一方、上昇した費目は、食料(3.1%)、被服及び履物(1.3%)、諸雑費(0.9%)などでの伸びが目立っている。(指数：2015年=100)

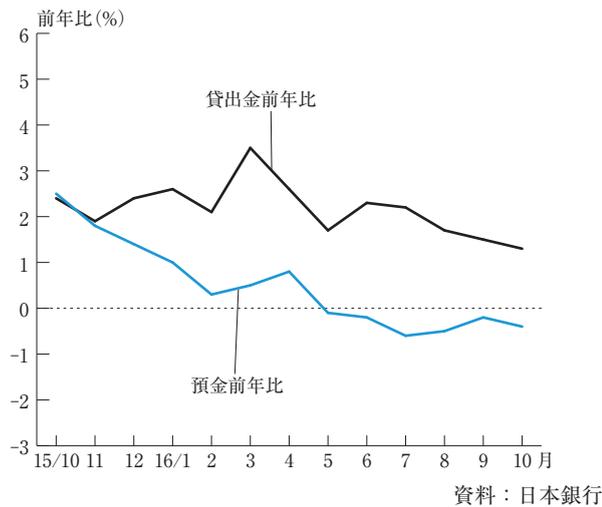
企業倒産



11月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は10百万円であった。業種別では、小売業であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は10百万円であった。

金融



10月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.3%増となり、16ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（9月末1.618%→10月末1.613%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.4%減となり、6ヵ月連続で前年を下回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2011年	103.2	3.2	83.4	△ 16.6	99.5	△ 0.5	122.0	22.0	95.9	△ 4.1	100.7	0.7	99.9	△ 0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2015. 8	112.8	9.2	80.0	△ 8.6	85.8	△ 8.5	141.3	△ 7.5	110.8	28.5	83.4	20.9	91.1	△ 3.9
9	110.5	0.7	74.2	△ 19.0	85.0	△ 10.2	140.0	△ 14.0	108.3	22.6	67.3	△ 10.7	95.9	7.0
10	109.8	△ 1.3	101.6	8.0	81.8	△ 21.1	138.9	△ 12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016. 1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	△ 4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.7	△ 4.8	65.1	△ 3.5	79.8	△ 6.4	144.1	7.5	94.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10	99.8	△ 10.6	127.7	20.0	86.3	3.2	141.9	△ 0.5	82.0	△ 23.6	72.9	△ 0.8	92.9	△ 10.1
11														
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店				コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%	%
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	△ 3.4	64,686	0.6	—	—	—	—	—
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	—	—	—	—	—
2015. 8	87.6	11.6	103.9	4.4	101.4	6.6	6,382	2.3	4.1	7.1	2.4	—	—
9	82.5	△ 11.3	104.9	△ 11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	△ 3.7	2.8	1.6	—	—
10	78.1	△ 11.9	105.0	△ 14.2	97.8	△ 0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5	—	—
11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—	—
2016. 1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0	4.0
9	78.6	△ 2.1	81.4	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2	3.2
10	91.5	15.3	106.3	△ 1.4	100.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4	4.4
11													
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局						

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2011年	13,407	△ 24.8	9,904	△ 16.0	3,375	△ 11.7	△ 0.8	△ 22.3	355,812	3,896	110,236	9.4
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2015. 8	1,027	17.4	689	△ 14.3	417	28.3	2.5	52.6	36,857	358	12,965	△ 18.5
9	1,429	△ 1.9	1,067	△ 20.8	354	△ 10.6	9.9	△ 9.8	33,853	369	10,292	△ 17.3
10	1,104	△ 1.0	781	△ 13.9	364	△ 6.7	9.1	△ 26.9	36,488	402	8,623	△ 21.8
11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016. 1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2011年	96.6	△ 0.2	304,065	△ 8.8	15,189	△ 4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.2	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2015. 8	100.4	0.6	282,974	△ 12.9	12,102	△ 9.0	14,268	△ 0.9	1.20	0.10	100.1	0.9
9	100.6	0.5	283,123	△ 13.5	12,107	△ 10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	100.4	0.3	315,141	△ 15.6	12,155	△ 9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.36	0.15	100.8	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.4	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.13	100.9	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.39	0.15	100.7	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.40	0.18		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2011年	96.4	△ 3.6	99.7	△ 0.3	1,963.5	—	8,340	△ 3.1	0.7	△ 1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	△ 4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	105.8	△ 1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	△ 1.3	105.1	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2015. 8	116.0	17.5	91.7	2.6	295.6	△ 16.9	993	8.3	2.4	0.4	1.732
9	112.0	△ 11.1	88.1	2.1	200.5	△ 25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	△ 4.2	87.6	1.5	203.1	△ 19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	△ 9.4	94.2	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	△ 11.8	190.3	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	△ 6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	△ 5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	△ 5.7	92.3	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	116.0	△ 4.0	141.6	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	111.2	△ 4.1	90.6	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	116.0	3.6	86.6	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	115.2	△ 0.7	87.3	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11							713	0.9			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	△ 18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2015. 8	29	29,922	17.6	5	4	2.4	2	550	525.0	23	205	33.5
9	28	29,073	△ 31.0	6	2	△ 70.5	1	50	△ 68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	△ 30.3	5	3	△ 8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016. 1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 11月

〈県内〉

- 6日 ゆるキャラの人気日本一を決める「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛顔のえひめ」で、黄金の村（那賀町）の「ゆずがっば」が県勢としては過去最高の総合11位に。全国1,421体（県からは15体）が出演し、優勝は高知県須崎市の「しんじょう君」。
- 7日 県のまとめによると、県内への16年上半期（4～9月）の移住者数は前年同期比19人増加の341人。藍住町を除く23市町村で移住者があり、最も多かったのは三好市の71人。
- 10日 阿南工業、新野両高校を再編統合して18年4月に開校予定の新高校名が「阿南光高校」に県教育委員会定例会で決定。統合校には工業科と、6次産業を学ぶ産業創造科の2学科を設置。
- 11日 四国の主要地銀である阿波、百十四、伊予、四国の4行は、地方創生を目的とした包括提携「四国アライアンス」を締結したと発表。各銀行の持つノウハウや強みを共有し、各地域の発展や四国全体のブランド力を向上させる狙い。
- 15日 徳島市の新町西地区再開発事業の白紙撤回に伴う代替案を検討する中心市街地活性化推進本部の2つの有識者会議が、それぞれ市への提言書を遠藤市長に提出。市は提言を基に新町西地区活性化とホール整備の方針を決め、市議会12月定例会に示す。
- 17日 県東部6市町（徳島、小松島両市、勝浦、石井、北島、松茂各町）で協議を進めてきた広域ごみ処理施設の建設候補地を、徳島市飯谷町の採石場跡地に決定。説明会を開くなど、地元住民の理解を得ていく方針。
- 24日 徳島大学と塩野義製薬（大阪市）は、脳卒中の後遺症「痙縮」を緩和する新薬を共同で開発すると発表。同大学が製薬会社と新薬開発をするのは初めて。国内で痙縮に悩む約112万人の苦痛軽減を期待。
- 25日 うるおい日本プロジェクト主催の、温泉地のある全国1,434の自治体を対象にした「温泉総選挙2016」で、三好市の温泉地「大歩危祖谷温泉郷」がインバウンド部門2位に。インバウンド向けに日本の絶景を紹介するウェブサイト「ZEKKEI Japan」賞を受賞。
- 28日 吉野川市は、同市鴨島町の旧麻植協同病院跡地に、全国規模のスポーツ大会を誘致できるアリーナ（屋内競技場）を建設。19年度末完成を予定。
- 30日 県によると、11月1日時点の推計県人口（外国人含む）は74万9,944人で、75万人を割り込んだのは戦後初。

〈国内・海外〉

- 1日 日本銀行は、2%の物価上昇目標の達成時期を「17年度中」から「18年度ごろ」に先送り。延期は16年4月に引き続き5回目。消費不振で物価が低迷していることが原因。
- 3日 韓国のソウル中央地検は、大統領府高官との職権乱用の共犯容疑などで、朴大統領の親友を逮捕。朴大統領は29日に「任期短縮を含む進退問題を国会の決定に委ねる」と述べ、条件付きで18年2月の任期満了を待たずに辞任する意向を表明。
- 7日 厚生労働省は、違法な長時間労働が常態化し、労働基準法違反の疑いがあるとして、電通を強制捜査。本支社計4カ所への家宅捜索では勤務記録や入退館記録などを押収。
- 8日 福岡市のJR博多駅前の道路が、長さ約30メートル、幅約27メートルにわたり陥没。穴の深さは約15メートル。1週間後の15日には復旧を終え、通行を再開。
- ク アメリカ大統領選が行われ、共和党候補の実業家ドナルド・トランプ氏が、民主党候補ヒラリー・クリントン前国務長官を退け勝利。
- 11日 安倍首相とインドのモディ首相は、日本からインドへの原発輸出を可能とする原子力協定締結に最終合意。
- 16日 厚生労働省は、極めて高額な新型がん治療薬「オプジーボ」の薬価を17年2月から50%引き下げる案を審議会に示し、了承へ。
- 18日 10年以上出し入れがない「休眠預金」を活用できるようにする法案が、衆議院財務金融委員会で可決。民間の公益活動を支える財源にするのが目的。
- ク 文部科学、厚生労働両省の調査によると、17年3月卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日時点で71.2%で、前年同期より4.7ポイント上昇。1996年の調査開始以来、97年の73.6%に次ぐ高水準。男子は69.3%。女子は73.6%で過去最高。
- 30日 石油輸出機構は定時総会で原油減産に最終合意。17年1月から6カ月間実施。非加盟国のロシアも削減する用意があると表明。